

教育・研究方法等基礎調査会報告

No. 6 昭和56年12月10日

神戸大学教官の国際交流に関する実態調査の結果

本調査会では、本学における学術交流状況の実態を把握し、今後の展望と提言のための基礎資料を得ることを目的として、標記調査を実施した。

この種の調査については、既に本学の国際交流委員会（昭和52年7月発足）においても、下記2項目についての調査が実施（昭和52年12月現在）されている。

- 1) 海外渡航教官に関する調査（条件：過去10年間に2ヶ月以上の渡航者で、10日間以上滞在した教育・研究機関を対象）
- 2) 本学に滞在（条件：10日間以上）した外国の研究者に関する調査

これらの調査結果のうち、上記1)については、同委員会が学内で定期的に発行している国際交流センターニュースの第2号（昭和53年6月）に報告されている。また、神戸大学学報に掲載された海外渡航欄から、過去2ヶ年間（昭和51年10月から53年9月まで）における本学教官の外国出張状況を集計した結果も同じく第4号（昭和54年1月）に報告されている。

新しい構想に基づく大学院博士課程である文化科学研究科及び自然科学研究科の発足に伴い、本学は総合大学としての教育・研究体制について、さらにその質的充実に多大の努力を必要とする時期を迎えた。特に国際的港都としての立地条件をもつ本学としては、海外との学問的交流の接点として、今後この方向での積極的推進をはかることが必要であろう。このような点から、この調査結果が何らかの参考になれば幸いである。

教育・研究方法等基礎調査会
（国際交流に関する実態調査担当）

米 持 政 忠
（工学部 教授）

1. 調査方法

本調査会では、これまでの調査資料をもとに検討した結果、次のような方法によって調査を行った。

- 1) 教官の海外渡航については、事務局で保管している手続用調書に基づき、海外の諸大学、研究機関への出張及び各種国際会議や学会講演会などに参加した教官について、本学発足当初からの状況を調査、集計した。
- 2) 外国の大学及び研究機関等の関係者との幅広い交流の実態を調査するために、8ページ（表1）に示す学術交流調査票により、文部

教官（昭和55年9月1日現在）を対象に調査を行った。

2. 調査結果

- 1) 教官の海外渡航状況（昭和55年12月現在までの調査による）
この調査による総件数は2,069件であった。このうち学術交流を目的とした件数は1,469件（総件数の約71%）である。

図1は、これを学術交流件数と、その他の項目にわけ、また国費出張件数を含めて各部局別に表示した。

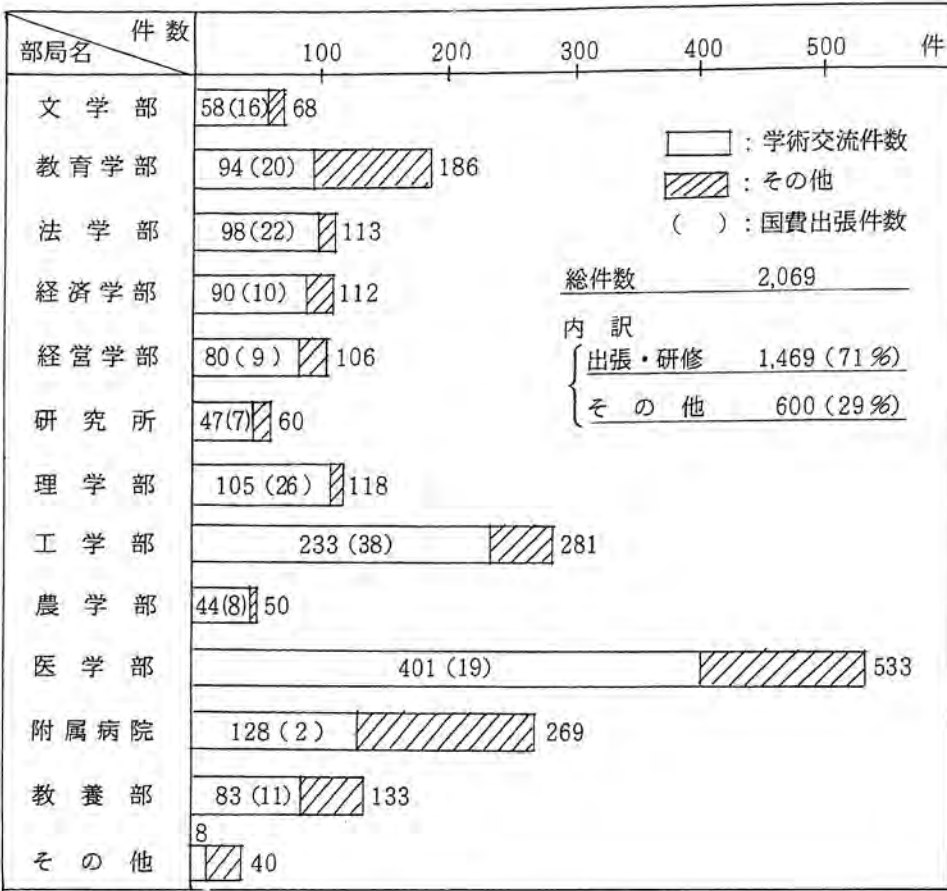


図1. 本学教官の部局別海外渡航件数 (55.12現在)

また、表2はこの渡航先を件数の多い順に各部局別に示したもので、この場合は学術以外の観光その他をすべて含んでいる。なお、この渡航先はあらかじめ49ヶ国を指定して集計した。

この指定国の選定は、前述の国際交流センターニュース第4号に報告された調査結果による渡航先の状況から推定した。

図2は、昭和45年から54年までの10年間における学術交流を目的とした渡航件数のうち、各年度毎及び本学発足当初からの累積件数の動向を示す。

また、この累積件数を人文社会系(文・法・経済・経営の各学部と研究所を含む)、自然科学系(理・工・農の各学部)、教育・教養系及び医学系(医学部・附属病院)とに大別して、その動向

を示したのが図3である。

表3は、これをさらに渡航者の役職、渡航年度及びその期間について各部局別に示した。このうち、渡航期間1ヶ月以内(各種の国際会議又は学会への参加及び視察等を中心とした場合)が、その半数以上を占めていることが判る。

2) 外国の大学及び研究機関等との学術交流の実態

この調査は、昭和55年9月1日現在の本学教官992名を対象として前述8ページの調査票(表1)に示した調査項目について行った。この回収状態を各部局別に示したのが表4である。回収率は約18.8%であった。

表2. 海外渡航者の渡航先状況

(55.12現在)

渡航先	部局	文	教育	法	経済	経営	研	理	工	農	医	病	教養	その他	計	%
アメリカ		17	46	34	41	32	17	58	107	15	149	42	27	3	588	14.5
西ドイツ		12	41	35	29	43	8	12	74	5	91	29	28	1	408	10.0
フランス		15	34	39	27	46	14	16	67	6	77	30	30	4	405	9.9
イギリス		15	36	35	35	40	19	13	69	9	65	25	28	3	392	9.6
イタリア		11	25	28	28	36	7	10	44	5	50	20	24	1	289	7.1
スイス		3	20	25	17	24	11	12	47	4	62	22	17	4	268	6.6
カナダ		1	12	6	17	14	4	12	37	2	40	15	8	2	170	4.2
デンマーク		2	5	11	7	17	6	2	14	2	26	13	8		113	2.8
スペイン		4	13	17	9	17	6		12	1	20	5	7		111	2.7
シンガポール		3	6	1	5	1	1	4	8	1	35	17	2		84	2.1
タイ		5	6	3	7	1	10	1	8	4	24	9	1		79	1.9
香港		5	4	4	11	2	4	2	7	1	24	9	1		74	1.8
オーストリア		1	3	9	3	12			12		17	6	1	2	66	1.6
ソビエト		3	9	13	10	6		7	4	1	7	1	5		66	"
ベルギー		2	2	13	4	9	1	2	18		9		7		65	"
インドネシア		2	4	1	4	1	1	1	2	4	33	5	1		59	1.5
台湾			4	3	7	1		1		6	24	8	2		56	1.4
ギリシャ		5	5	9	5	3			4	1	6	1	11		50	1.2
メキシコ		2	1	4	2	4	5	2	3	3	16	6	1		49	"
韓国		5	1	5	5	1	2	1	4		16	5	2		47	"
インド			2	1	2		2	2	10	1	18	8			46	1.1
フィリピン		2	4	4	3	1	2		4	1	20	1	1		43	"
オーストラリア		2		1	5		3	1	6	1	9	8	3		39	1.0
ニュージーランド			1		7	1	2	9	4	1	7	6	1		39	"
ハンガリー		1	4	9	6	3		2	3		4		1	1	34	0.8
ポルトガル		1		6	8	4	3		2		5	2	2		33	"
スウェーデン			1	3		6			4	2	13	1		1	31	"
中国		9	2	2	2		1	1	3	2	1	1	1	1	26	0.6
ブラジル					1	1	8	1	2	1	5	3	1		23	"
ポーランド			4	6	2	4		2	2		1		2		23	"
オランダ			3	1	1	1			5		10		1	1	23	"
マレーシア		1	1		1	1		4	2	2	3	2	1		18	0.4
アルゼンチン					1		6	1	1		3	1	1		14	0.3
ユーゴスラビア					1	1			3		6				11	"
東ドイツ		1	2			2			1		2	2			10	0.2
チリ					1		4	3					1		9	"
ブルガリア			1	5	1	1		1							9	"
ルーマニア				4	1	1			2						8	"
チェコスロバキヤ				2					2		1		1		6	0.1
トルコ		2										1	2		5	"
イラン		1		1				2							4	"
アイスランド		1		1	1										3	"
イラク				1					1				1		3	"
エジプト				1					1	1					3	"
ナイジェリア					1						1				2	0.05
ペルー								1		1					2	"
ビルマ											1				1	0.02
北朝鮮		1													1	"
その他		2	9	12	21	10	8	17	19	7	28	15	10	1	159	3.9
計		135	311	355	339	347	155	203	618	90	929	319	241	25	4,067	100.0

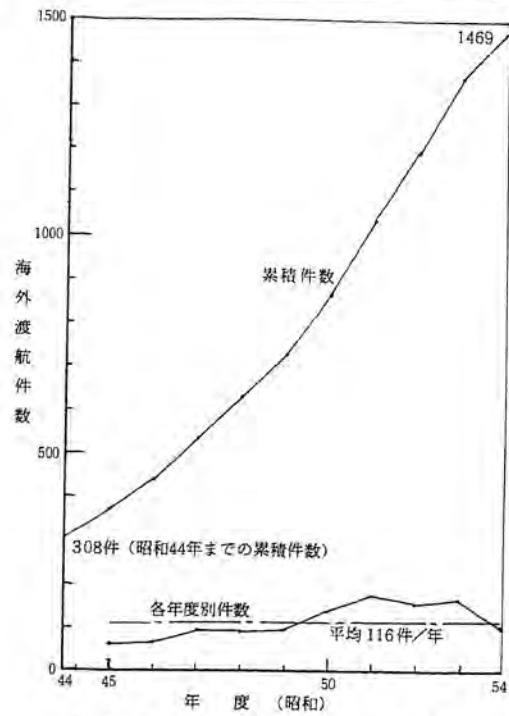


図2. 学術交流に対する海外渡航件数

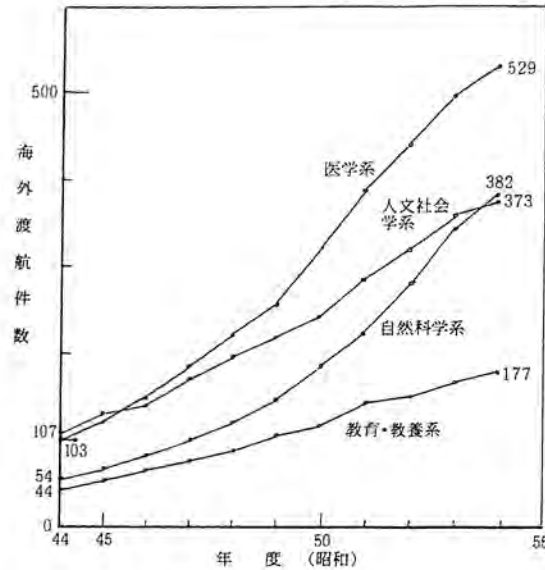


図3. 各学系別、渡航状況 (累積別)

表3. 学術交流を目的とした海外渡航状況 (55.12現在)

部局名		文	教育	法	経済	経営	研	理	工	農	医	病	教養	その他	計	比率 (%)
渡航者 役職	教授	27	23	73	62	48	25	36	94	25	171	4	21		610	41.5
	助教授・講師	30	50	25	24	32	20	30	86	13	90	51	55		506	34.4
	助手	1	3		4		2	29	51	5	126	43	7		271	18.4
	技官							1	1		2	5			9	0.6
	その他		18					9	1		12	25		8	73	5.0
	計	58	94	98	90	80	47	105	233	44	401	128	83	8	1,469	100.0
渡航 年 度 (昭和)	～44	16	26	30	25	22	14	19	30	5	88	15	18		308	21.0
	45	2	2	3	12	5	1	1	9	5	14	4	6		64	4.4
	46	2	6	3		5	2	2	9	1	25	3	9		67	4.6
	47	3	6	7	9	5	6		15	4	26	10	2	1	94	6.4
	48	3	8	4	6	7	4	3	13	6	26	8	3		91	6.2
	49	2	12	5	3	7	5	3	18	3	25	10	6		99	6.7
	50	4	6	8	7	2	3	11	23	5	48	15	7	1	140	9.5
	51	6	13	9	12	9	6	13	20	3	43	29	10		173	11.8
	52	8	6	10	7	6	3	13	43	4	35	15	3	3	156	10.6
	53	8	6	14	2	9	2	19	34	5	46	10	12	3	170	11.6
54	4	3	5	7	3	1	21	19	3	25	9	7		107	7.3	
	計	58	94	98	90	80	47	105	233	44	401	128	83	8	1,469	100.0
渡航 期 間	1ヶ月以内	29	60	34	30	20	17	44	163	28	297	102	28	8	860	58.5
	～6ヶ月	17	23	36	31	31	16	31	32	9	54	12	20		312	21.2
	～1年	9	8	19	17	23	12	13	23	7	23	6	19		179	12.2
	～1.5年	1	3	3	8	4	2	4	8		6	6	11		56	3.8
	～2年	2		3	2	1		13	5		19	2	4		51	3.5
	～2.5年			2		1			1					1	5	0.3
	～3年								1						1	0.1
	3年以上				1	2						2			5	0.3
	計	58	94	98	90	80	47	105	233	44	401	128	83	8	1,469	100.0

表4. アンケート回収状況

部局名	文	教育	法	経済	経営	研	理	工	農	医	病	教養	計
現教官数*	40	86	48	41	48	31	70	149	86	147	89	157	992
回答者数	7	8	10	3	5	2	20	50	16	39	11	15	186
回収率 (%)	17.5	9.3	20.8	7.3	10.4	6.5	28.6	33.6	18.6	26.5	12.4	9.6	18.8

*昭55.9現在

今回の調査結果によると、回答者の学術交流の相手国は38ヶ国で、交流している外国人の総数は

509人である。これをその国籍別に関係者の多い順に各部局別に示したのが表5である。

表5. 部局別にみた交流外国関係者の状況

(55.9現在)

交流先	文	教育	法	経済	経営	研	理	工	農	医	病院	教養	計	比率 (%)
アメリカ	4	6	6	1	3	2	35	67	16	49	15	16	220	43.2
西ドイツ	2	1	4		9		1	27	5	12			61	12.0
カナダ							5	11	4	13	1	1	35	6.9
イギリス	5		2	1		2	2	10	4	6		1	33	6.5
フランス	2	4	2				8	5		5		2	28	5.5
中国	2	2						7		1		4	16	3.1
スイス			2				2	4		5	3		16	"
インドネシア		1								10			11	2.2
オランダ							2	5	4				11	"
オーストラリア						1		2	2			4	9	1.8
ベルギー								6					6	1.2
マレーシア						1	3		2				6	"
インド								3	1	1			5	1.0
韓国			1				2			1			4	0.8
台湾								1	2	1			4	"
スウェーデン								1		1	1		3	0.6
オーストリア								1		1		1	3	"
タイ	1			1					1				3	"
デンマーク	1											1	3	"
ポーランド								3					3	"
インドネシア										3			3	"
アルゼンチン									1			1	2	0.4
スペイン												2	2	"
ソビエト								1	1				2	"
チェコスロバキヤ								1	1				2	"
ブラジル												2	2	"
ペルー							1		1				2	"
イスラエル									1	1			2	"
メキシコ							2						2	"
フィリピン												2	2	"
イタリア		1											1	0.2
エジプト									1				1	"
ルーマニア								1					1	"
シンガポール								1					1	"
東ドイツ										1			1	"
ポリビヤ							1						1	"
スリランカ		1											1	"
エール												1	1	"
計	17	16	17	3	13	5	64	157	48	111	20	38	509	100.0
比率 (%)	3.33	3.14	3.33	0.59	2.55	0.98	12.57	30.84	9.43	21.81	3.93	7.46	100.00	

表6は、本学教官の役職別からみた国際交流件数、各教官個人が何人の外国人と交流しているかの件数、交流開始年度別件数、交流している相手

機関及び交流の主な目的を各部署別に一括して示したものである。

表6. 調査項目の各部署別一覧表 (55.9現在)

部署名		文	教育	法	経済	経営	研	理	工	農	医	病院	教養	計	比率(%)
役職別件数	教授	11	6	14	1	6	5	39	68	24	57		14	245	48.1
	助教授・講師	6	10	3	2	7		14	66	13	25	8	24	178	35.0
	助手							11	23	11	29	12		86	16.9
	計	17	16	17	3	13	5	64	157	48	111	20	38	509	100.0
各教官の交流している人数	1人	2	3	4	3	2		6	13	3	13	4	3	56	30.1
	2人	2	3	5			1	3	8	4	10	6	6	48	25.8
	3人	1	1	1		1	1	2	8	1	3		3	22	11.8
	4人	2	1			2		6	14	7	11	1	2	46	24.7
	5人								3		1			4	2.2
	6人							1	3	1			1	6	3.2
	8人							2						2	1.1
	15人									1				1	0.5
	20人											1		1	"
	計	7	8	10	3	5	2	20	50	16	39	11	15	186	100.0
交流開始年度(昭和)	~44年	2	3	5	1	7	4	23	29	19	29		10	132	25.9
	45	2	2	2		1		3	7	5	6			28	5.5
	46							3	6		3	3	3	18	3.5
	47					1			6	2	4		1	14	2.8
	48	1		2		1		1	3	2	2		1	13	2.6
	49	2	1					4	15	1	1		3	27	5.3
	50	3	2	1				6	13	5	12	2	4	48	9.4
	51	1		1		2		1	14	3	10	7	1	40	7.9
	52		2	4	1		1	6	24	6	13	4	1	62	12.2
	53	1	3	2				8	18	2	9	3	8	54	10.6
54	4			1			6	9	2	14	1	6	43	8.4	
55	1	3			1		3	13	1	8			30	5.9	
計	17	16	17	3	13	5	64	157	48	111	20	38	509	100.0	
交流機関	大学	13	10	11	3	8	4	47	115	22	64	12	26	335	65.8
	研究所	3	2	4				12	21	9	13	2	2	68	13.4
	学会								3	1				4	0.8
	会社								2				1	3	0.6
	その他	1	4	2		5	1	5	16	16	34	6	9	99	19.4
計	17	16	17	3	13	5	64	157	48	111	20	38	509	100.0	
交流目的	研究	12	12	14	3	12	2	63	136	43	84	17	31	429	44.6
	学会	5	1	3	1	4		10	72	13	49	4	6	168	17.5
	講演	4	1	2	2	5	1	17	42	3	37	7	5	126	13.1
	調査	12	2	10	1	9	2	11	46	4	12	2	12	123	12.8
	講義	3	2	1	1		2	8	20		28		2	67	7.0
その他	1	4			1		3	18	4	8	1	8	48	5.0	
計	37	22	30	8	31	7	112	334	67	218	31	64	961	100.0	

図4は、この外国関係者のこれまでの各年度別累積者数及び昭和45年から11年間における各年度別の交流人数を示す。

ある。この外国関係者総数509人のうち、本学訪問者は184人(約36%)である。

図ではこれを各部署別に示してある。

また、図5は、これを各部署別に示したもので

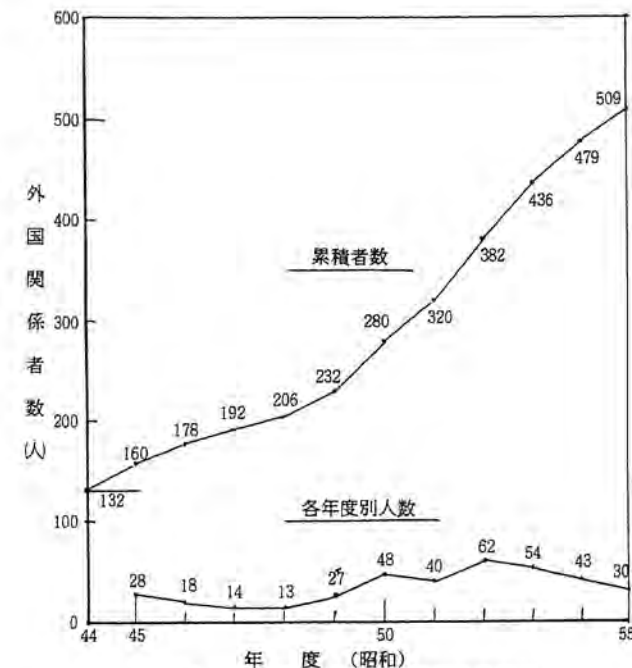


図4. 外国関係者との年度別交流状況

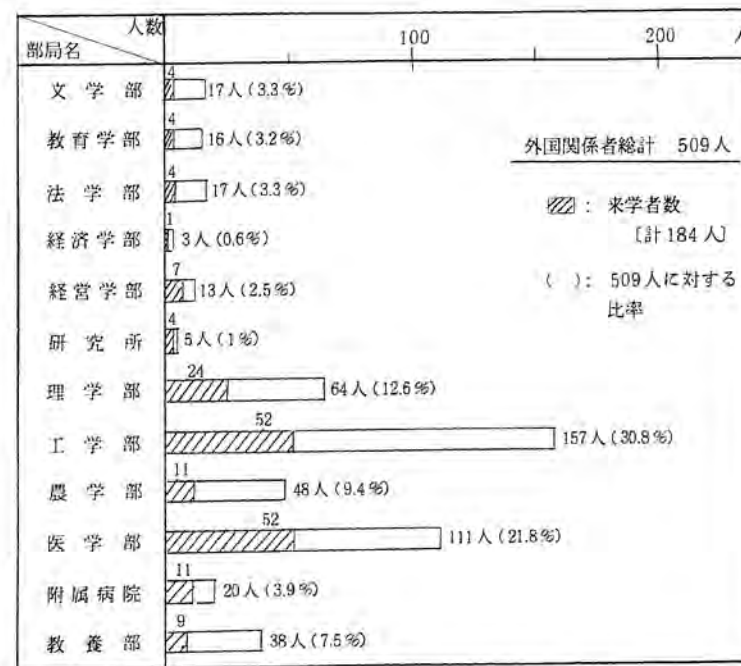


図5. 外国の大学、研究機関等の関係者と各部署との交流状況

表1 調査票

昭和55年9月8日

各 位

教育・研究方法等基礎調査会

教官の国際交流状況に関する調査について(依頼)

本調査会では、標記調査を下記要領により実施することになりました。この調査は、本学における学術交流状況の実態を把握し、今後の展望と提言のための基礎資料を得ることを目的としています。

つきましては、別紙調査票の事項についての資料が必要となりましたので、御多忙中とは存じますが、御協力の程よろしくお願い申し上げます。

今回の調査は、外国の大学又はその他学術交流に関連する諸機関の関係者とこれまで何らかの方法で相互に交流を行っている本学の教官を対象としています。なお、御提出いただきました資料そのものは公表いたしません。

調査対象：文部教官（昭和55年9月1日現在）

〔調査票記入要領〕

1. 現時点で何らかの方法で交流が行われているものについて御記入ください。
2. 1件1葉ごとに御記入ください。
3. 調査票が不足の場合はお手数ですが各部署の担当掛にお申し出ください。

外国大学・研究機関等との学術交流調査票

神戸大学教育・研究方法等基礎調査会

		所属部局	官 職	氏 名			
		教授・助教授 講師・助手					
(/) *							
外国研究者氏名		国 名	所属機関・役職名等				
			名 称	役職名			
交流開始年	来学の 有 無	交 流 状 況, 目 的			所 在 地		
昭和 年	有・無	研 究	調 査	講 義		講 演	学 会
交流のテーマ・内容・程度							

- 注) 1. 該当欄に所要事項記入又は○印を入れてください。
 2. *の記入法……例えば4件の場合1件目は1/4, 2件目は2/4, …と御記入ください。